

基本目標	施策	施策と関連する業務指標		
1 安心して飲める水道	1-1) 水道水質の改善	1-1)-(1) 良質な水源の確保	1104 水質基準不適合率 ☆	
		1-1)-(2) 浄水水質の改善	1105 カビ臭から見たおいしい水達成率	
			1106 塩素臭から見たおいしい水達成率	
			1107 総トリハロメタン濃度水質基準比	
			1114 消毒副生成物濃度水質基準比	
			1116 活性炭投入率	
		1-2) 水質管理の強化	1-2)-(1) 水質監視	1101 原水水質監視度
			1-2)-(2) 水質検査	1102 水質検査箇所密度
				1103 連続自動水質監視度
		1104 水質基準不適合率（再掲） ☆		
	1-3) 給水装置等の適正管理	1-3)-(1) 直結給水の拡大	1115 直結給水率	
		1-3)-(2) 貯水槽水道等の管理の拡充	1117 鉛製給水管率 ☆	
		1-3)-(3) 鉛製給水管の解消	5115 貯水槽水道指導率	
	2 安定して供給できる水道	2-1) 効率的な水道施設の整備	2-1)-(1) 浄水場の統廃合等の整備	1001 水源利用率（評価対象外）
			2-1)-(2) 送配水施設の再編成	1002 水源余裕率（評価対象外）
			2001 給水人口一人当たり貯留飲料水量 ☆	
			2003 浄水予備力確保率（評価対象外）	
			2004 配水池貯留能力 ☆	
			3019 施設利用率 ☆	
			3020 施設最大稼働率	
			4001 配水量1m ³ 当たり電力消費量 ☆	
			4002 配水量1m ³ 当たり消費エネルギー ☆	
2-2) 水道施設の安定供給能力の向上			2-2)-(1) 拠点施設の耐震化	2004 配水池貯留能力（再掲） ☆
		2-2)-(2) 老朽施設の更新	2101 経年化浄水施設率 ☆	
		2-2)-(3) バックアップ機能の強化	2102 経年化設備率 ☆	
		2-2)-(4) 管路網の耐震化	2103 経年化管路率	
		2-2)-(5) 管路のバックアップ機能の強化	2104 管路の更新率 ☆	
		2-2)-(6) 施設管理システム	2107 管路の新設率 ☆	
			2202 幹線管路の事故割合	
			2207 浄水施設耐震率 ☆	
			2208 ポンプ所耐震施設率 ☆	
			2209 配水池耐震施設率 ☆	
			2210 管路の耐震化率 ☆	
			2216 自家発電設備容量率 ☆	
			5001 給水圧不適合率 ☆	
			5102 ダクタイル鑄鉄管・鋼管率 ☆	
			5103 管路の事故割合	
			5104 鉄製管路の事故割合	
		5105 非鉄製管路の事故割合		
2-3) 危機管理体制等の強化		2-3)-(1) 応急給水施設等の整備	2205 給水拠点密度 ☆	
		2-3)-(2) 応急体制の強化	2213 給水車保有度 ☆	
			2214 可搬ポリタンク・ポリバック保有度 ☆	
			2215 車載用の給水タンク保有度 ☆	
	2217 警報付施設率 ☆			

☆達成率を評価する指標

基本目標	施策	施策と関連する業務指標	
3 健全な経営を持続する水道	3-1) 組織体制の効率化・強化	3-1)-(1) 組織体制の見直し	3007 職員一人当たり給水収益
		3-1)-(2) 技術継承と人材の活用	3101 職員資格取得度
			3102 民間資格取得度
		3-1)-(3) 南北水道事業の統合等	3103 外部研修時間
			3104 内部研修時間
			3105 技術職員率
	3-2) 運営管理の効率化・強化	3-2)-(1) 業務の効率化	3106 水道業務経験年数度
		3-2)-(2) 民間的経営手法	3109 職員一人当たり配水量
		3-2)-(3) 未利用資産対策	3110 職員一人当たりメータ数
		3-2)-(4) 水道事業経営審議会	3210 職員一人当たり受付件数
			3024 固定比率
			3026 固定資産回転率
	3-3) 広域化への取組み	3-3)-(1) 阪神地域の水道の広域化研究	3027 固定資産使用効率
	3-4) 料金体系等の見直し	3-4)-(1) 料金体系の見直し	5006 料金未納率
		3-4)-(2) 分担金	5008 検針委託率
	3-5) 国際協力等		5009 浄水場第三者委託率 (評価対象外)
	3-6) 財務		3013 料金回収率
			6001 国際技術等協力度
			6101 国際交流数
			3001 営業収支比率
			3002 経常収支比率
			3003 総収支比率
			3005 繰入金比率(収益的収支分)
			3006 繰入金比率(資本的収入分)
		3008 給水収益に対する職員給与費の割合	
		3009 給水収益に対する企業債利息の割合	
		3010 給水収益に対する減価償却費の割合	
		3011 給水収益に対する企業債償還金の割合	
		3012 給水収益に対する企業債残高の割合	
		3013 料金回収率 (再掲)	
		3014 供給単価	
		3015 給水原価	
		3022 流動比率	
		3023 自己資本構成比率	
4 お客様から親しまれる水道	4-1) 手続き・給水サービスの向上	4-1)-(1) お客様相談センターの機能強化	3205 水道サービスに対する苦情割合
		4-1)-(2) 支払窓口の拡大と口座振替割引制度	3206 水質に対する苦情割合
		4-1)-(3) 給水サービスの向上	3207 水道料金に対する苦情割合
	4-2) 広報・広聴の充実	4-2)-(1) 広報	5106 給水管の事故割合
		4-2)-(2) 広聴	3112 直接飲用率
			3201 水道事業に係る情報の提供度
		3202 モニタ割合	
		3203 アンケート情報収集割合	
		3204 水道施設見学者割合	
5 環境にやさしい水道	5-1) 省エネルギーの推進、自然エネルギーの有効活用等	5-1)-(1) 浄水場の統廃合(再掲)	4001 配水量1m ³ 当たり電力消費量 (再掲)
		5-1)-(2) 送配水施設の再編成(再掲)	4002 配水量1m ³ 当たり消費エネルギー (再掲)
	5-2) 漏水防止対策の推進	5-2)-(1) 管路網の耐震化(再掲)	4003 再生可能エネルギー利用率
		5-2)-(2) 鉛製給水管の解消(再掲)	4006 配水量1m ³ 当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量
	5-3) 廃棄物の減量化・リサイクル	5-3)-(1) 浄水汚泥の減量	5107 漏水率
		5-3)-(2) 建設副産物の減量	5108 給水件数当たり漏水量
	5-4) 環境保全のための管理活動の充実	5-4)-(1) 環境マネジメントの確立	5111 管路点検率
		5-4)-(2) 環境保全への取組みの検証及び情報の開示	4004 浄水発生土の有効利用率
			4005 建設副産物のリサイクル率

☆達成率を評価する指標